

平成27年(2015年)基準鉱工業指数改定の概要

平成31年2月28日
中国経済産業局
総務企画部参事官(調査担当)

1. 改定の趣旨

鉱工業指数については、「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月統計基準設定）において「指数の基準時は、5年ごとに更新することとし、西暦年の末尾が0または5である年とする」とされていることから、この度、平成27年(2015年)を新たな基準年次とするために、業種分類の一部変更や採用品目の見直し、業種・品目ウェイトの算定などを行った。

2. 改定した指数

平成27年基準へ改定を行った指数は、以下の4系列である。

- ①生産指数（付加価値額ウェイト）
- ②生産者出荷指数
- ③生産者製品在庫指数
- ④生産者製品在庫率指数

3. 改定の主な内容

(1) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を現行の平成22年(2010年)から平成27年(2015年)に変更した。

(2) 業種分類の一部変更（資料1）

平成27年基準の業種分類は、原則として日本標準産業分類（第13回改定）に準拠したが、平成22年基準との接続や各指数の採用品目の状況などを考慮し、一部組替えを行った。

(3) 採用品目の見直し（資料2）

各指数の採用品目は、主に一次統計である「経済産業省生産動態統計調査」から選定した。その際、新規品目、現行品目の指数採用品目について業種別に代表性等の観点から選定を行っている。また、経済産業省の所管外の品目についても採用の可否について検討した。各指数系列の採用品目数は、次表のとおり。

<指数採用品目数と増減内訳>

指数の種類	27年 基準	22年 基準	増減	新規	廃止	統合	分割
生産	322 (324)	326 (328)	△4 (△4)	16 (16)	△20 (△20)	0 (0)	0 (0)
出荷	322 (324)	326 (328)	△4 (△4)	16 (16)	△20 (△20)	0 (0)	0 (0)
在庫	206 (206)	224 (224)	△18 (△18)	8 (8)	△26 (△26)	0 (0)	0 (0)
在庫率	195 (195)	217 (217)	△22 (△22)	3 (3)	△25 (△25)	0 (0)	0 (0)

※下段（ ）内の数値は、参考系列(電力・ガス)を含んだ品目数。

(4) ウェイトの見直し (資料3)

業種別のウェイトは、経済センサス活動調査を基礎データとして算定した。また、品目別のウェイトは、経済センサス活動調査のほか経済産業省生産動態統計や各種統計などにより算定した。生産・出荷・在庫指数におけるウェイトが増減した主な業種は、以下のとおり。

<ウェイト増減業種>

指数の種類	ウェイト増加業種	ウェイト減少業種
生産指数 (付加価値額ウェイト)	食料品・たばこ工業 汎用・生産用・業務用機械工業 その他の工業	化学工業 石油・石炭製品工業 電気・情報通信機械工業
生産者出荷指数	食料品・たばこ工業 その他の工業 汎用・生産用・業務用機械工業	石油・石炭製品工業 鉄鋼業 電気・情報通信機械工業
生産者製品在庫指数	化学工業 輸送機械工業 電子部品・デバイス工業	鉄鋼業 石油・石炭製品工業 汎用・生産用・業務用機械工業

(5) 季節調整法 (資料4)

季節調整法は、平成22年基準と同様に、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いた。なお、計算結果により、以下の変更を行った。

○ARIMAモデルを(1 1 0)(0 1 1)から(0 1 1)(0 1 1)に変更。

4. 新基準への切り替え (資料5、6)

平成27年基準による指数値へは、平成30年12月確報公表分から切替えた。過去時系列については、平成25年1月以降について新基準による系列を作成した。また、平成25年1月～3月の時点で旧基準との接続を行い、平成20年1月まで遡及した過去時系列(接続指数)も整備した。

(資料1)

業種分類の新旧比較 (生産・出荷・在庫指数)

平成22年基準		平成27年基準
業種分類名	変更状況	業種分類名
(本系列)		(本系列)
鉱工業		鉱工業
製造工業		製造工業
鉄鋼業		鉄鋼業
非鉄金属工業		非鉄金属工業
金属製品工業		金属製品工業
はん用・生産用・業務用機械工業		汎用・生産用・業務用機械工業
はん用機械工業		汎用機械工業
生産用機械工業		生産用機械工業
業務用機械工業		業務用機械工業
電子部品・デバイス工業		電子部品・デバイス工業
電気機械工業		電気・情報通信機械工業
情報通信機械工業	統合	
輸送機械工業		輸送機械工業
窯業・土石製品工業		窯業・土石製品工業
化学工業		化学工業
石油・石炭製品工業		石油・石炭製品工業
プラスチック製品工業		プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業		パルプ・紙・紙加工品工業
繊維工業		繊維工業
食料品・たばこ工業		食料品・たばこ工業
その他の工業		その他の工業
印刷業		印刷業
ゴム製品工業		ゴム製品工業
家具工業		家具工業
木材・木製品工業		木材・木製品工業
その他製品工業		その他製品工業
鉱業		鉱業
(参考系列)		(参考系列)
産業総合(鉱工業・公益事業)		産業総合(鉱工業・公益事業)
公益事業(電力・ガス)		公益事業(電力・ガス)

採用品目数の新旧比較

〈業種分類〉

業種分類名	生産・出荷指数			在庫指数			在庫率指数		
	27年 基準	22年 基準	増減	27年 基準	22年 基準	増減	27年 基準	22年 基準	増減
鉱工業	322	326	△4	206	224	△18	195	217	△22
製造工業	319	323	△4	203	221	△18	192	214	△22
鉄鋼業	23	22	1	21	20	1	18	18	0
非鉄金属工業	12	12	0	8	8	0	8	8	0
金属製品工業	18	19	△1	9	11	△2	9	11	△2
汎用・生産用・業務用機械工業	48	44	4	20	19	1	16	15	1
汎用機械工業	17	17	0	6	6	0	6	6	0
生産用機械工業	26	22	4	10	9	1	6	5	1
業務用機械工業	5	5	0	4	4	0	4	4	0
電子部品・デバイス工業	21	22	△1	5	9	△4	5	9	△4
電気・情報通信機械工業	20	21	△1	1	4	△3	1	4	△3
(参考: 22年基準電気機械工業)		17			3			3	
(参考: 22年基準情報通信機械工業)		4			1			1	
輸送機械工業	16	17	△1	5	7	△2	5	7	△2
窯業・土石製品工業	19	19	0	15	16	△1	14	16	△2
化学工業	59	63	△4	54	59	△5	52	59	△7
石油・石炭製品工業	10	10	0	9	10	△1	9	10	△1
プラスチック製品工業	10	11	△1	10	10	0	10	10	0
パルプ・紙・紙加工品工業	10	10	0	9	10	△1	8	9	△1
繊維工業	17	17	0	15	16	△1	15	16	△1
食料品・たばこ工業	16	16	0	6	7	△1	6	7	△1
その他工業	20	20	0	16	15	1	16	15	1
印刷業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
ゴム製品工業	5	5	0	4	4	0	4	4	0
家具工業	8	8	0	7	6	1	7	6	1
木材・木製品工業	2	2	0	2	2	0	2	2	0
その他製品工業	4	4	0	3	3	0	3	3	0
鉱業	3	3	0	3	3	0	3	3	0

〈財分類〉

財分類名	生産・出荷指数			在庫指数			在庫率指数		
	27年 基準	22年 基準	増減	27年 基準	22年 基準	増減	27年 基準	22年 基準	増減
鉱工業	347	355	△8	225	247	△22	214	240	△26
最終需要財	139	145	△6	75	85	△10	72	81	△9
投資財	93	93	0	48	52	△4	45	48	△3
資本財	58	56	2	25	27	△2	22	23	△1
建設財	35	37	△2	23	25	△2	23	25	△2
消費財	46	52	△6	27	33	△6	27	33	△6
耐久消費財	17	21	△4	12	15	△3	12	15	△3
非耐久消費財	29	31	△2	15	18	△3	15	18	△3
生産財	208	210	△2	150	162	△12	142	159	△17
鉱工業用生産財	191	192	△1	135	147	△12	127	144	△17
その他用生産財	17	18	△1	15	15	0	15	15	0

*品目の用途によっては、財分割しているものもあるため、合計しても業種分類計には一致しない。

(資料 2 - 2)

新規採用品目及び廃止品目一覧

業種分類名	新規採用品目(16)	廃止品目(20)
鉄鋼業	金属めっき鋼板(その他)	
非鉄金属工業	(変更なし)	
金属製品工業	粉末冶金製機械材料	18リットル缶 やすり
汎用・生産用・業務用機械工業	トラクタ用作業機 粉末冶金用金型 電動工具 超硬工具	
電子部品・デバイス工業	トランス インダクタ(コイル含む) プリント配線実装基板 ハイブリッド型IC	電子回路基板 磁気テープ パッシブ型液晶モジュール パッシブ型液晶素子(液晶パネル) シリコンウエハ
電気・情報通信機械工業 (旧、電気機械工業及び情報通信機械工業)	一般用エンジン発電機 セパレート型エアコン	電気冷蔵庫 携帯電話 カーナビゲーション
輸送機械工業		普通トラック
窯業・土石製品工業	石英ガラス製品等	遠心力鉄筋コンクリートパイル
化学工業	硫酸アンモニウム メラミン樹脂	塩酸 りん酸 クレオソート油 アニリン ブタン・ブチレン ブタジエン
石油・石炭製品工業	(変更なし)	
プラスチック製品工業		パイプ
パルプ・紙・紙加工品工業	(変更なし)	
繊維工業	(変更なし)	
食料品・たばこ工業	アイスクリーム	精製糖
印刷業	(変更なし)	
ゴム製品工業	(変更なし)	
家具工業	(変更なし)	
木材・木製品工業	(変更なし)	
その他製品工業	(変更なし)	
鉱業	(変更なし)	

指数採用品目数 322 (平成22年基準指数は326品目)

うち新規 16

うち分割・統合 0

廃止品目数 20

継続採用品目の主な変更点

	27年基準	22年基準	
業種分類名	品目名	品目名	22年から27年への変更内容
非鉄金属工業	亜鉛	電気亜鉛	品目名を変更
金属製品工業	鋼製管継手	鋼管製管継手	概念定義の変更はないが、フランジ型を含んでいるため適切な名称に改める
汎用・生産用・業務用機械工業	油圧機器	油圧モータ	油圧モータ以外の生産実績があったため、油圧機器とする
電気・情報通信機械工業	変圧器	標準変圧器	非標準変圧器の生産実績も多いため、変圧器とする
電子部品・デバイス工業	線形IC	線形半導体集積回路	品目名を変更
	モス型IC(マイコン)	モス型半導体集積回路(マイコン)	
	モス型IC(ロジック)	モス型半導体集積回路(ロジック)	
	モス型IC(メモリ)	モス型半導体集積回路(メモリ)	
	モス型IC(CCD)	モス型半導体集積回路(CCD)	
ゴム製品工業	工業用ゴム製品	工業用ゴム製品	オイルシールを輸送機械工業(自動車・同部品)の機関部品から工業用ゴム製品に移動

(資料3-1)

総合ウェイトの新旧比較

(業種分類)

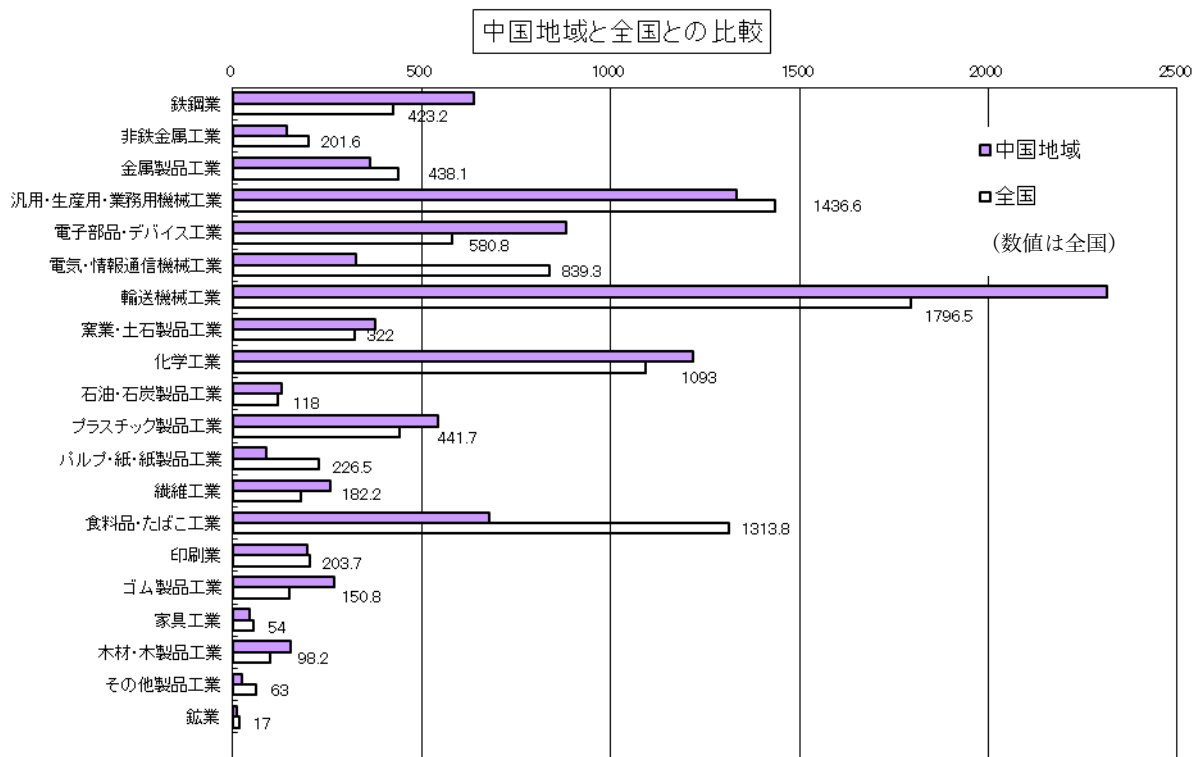
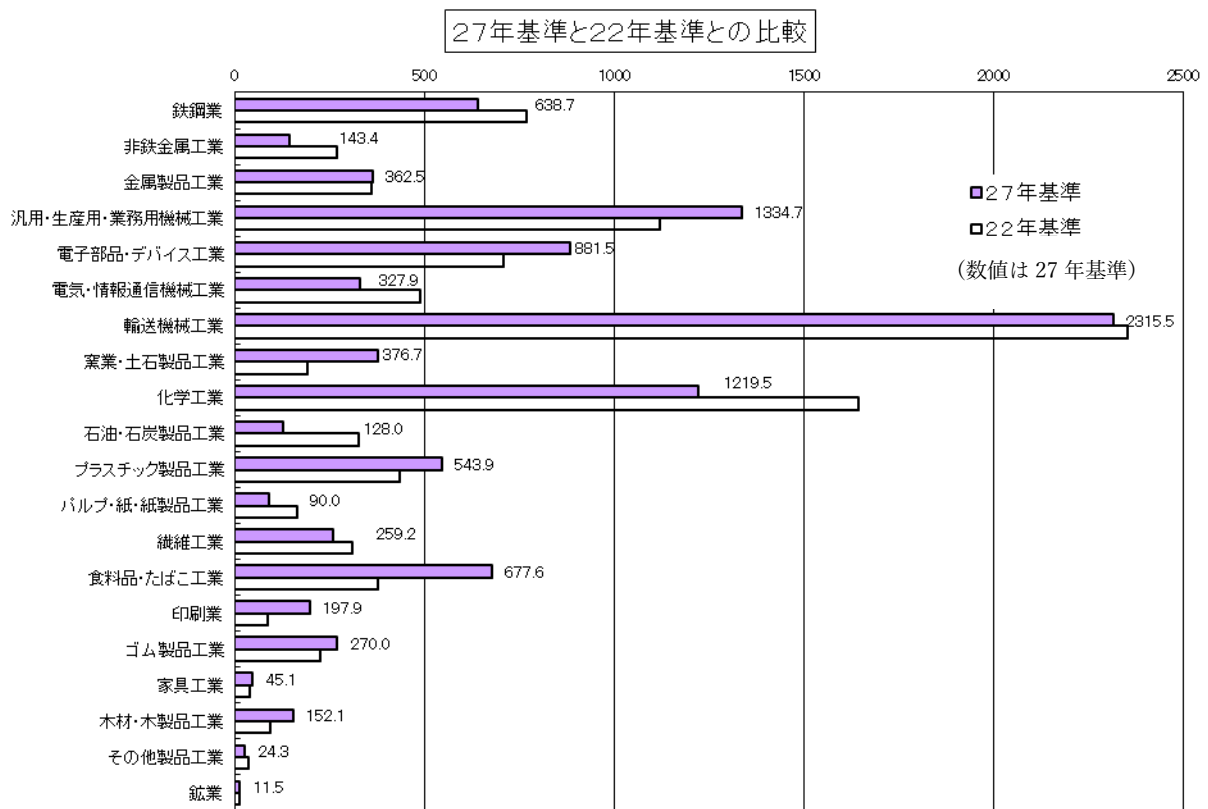
業 種 分 類 名	付加価値額ウェイト			出荷額ウェイト			在庫額ウェイト		
	27年基準	22年基準	増減△	27年基準	22年基準	増減△	27年基準	22年基準	増減△
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
製造工業	9988.5	9986.7	1.8	9993.6	9991.6	2.0	9986.2	9981.2	5.0
鉄鋼業	638.7	768.6	△ 129.9	1198.0	1378.8	△ 180.8	1390.7	2037.8	△ 647.1
非鉄金属工業	143.4	268.0	△ 124.6	205.8	234.3	△ 28.5	191.2	62.1	129.1
金属製品工業	362.5	361.1	1.4	293.3	249.6	43.7	327.6	237.3	90.3
汎用・生産用・業務用機械工業	1334.7	1118.7	216.0	949.8	741.8	208.0	503.8	747.8	△ 244.0
汎用機械工業	500.0	388.1	111.9	320.5	278.7	41.8	116.7	184.3	△ 67.6
生産用機械工業	783.3	662.3	121.0	602.6	428.7	173.9	266.2	477.6	△ 211.4
業務用機械工業	51.4	68.3	△ 16.9	26.7	34.4	△ 7.7	120.9	85.9	35.0
電子部品・デバイス工業	881.5	706.5	175.0	698.0	599.3	98.7	261.7	119.8	141.9
電気・情報通信機械工業	327.9	487.3	△ 159.4	322.7	490.1	△ 167.4	27.5	110.9	△ 83.4
輸送機械工業	2315.5	2351.6	△ 36.1	2211.5	2217.8	△ 6.3	1390.5	1081.3	309.2
窯業・土石製品工業	376.7	189.3	187.4	252.2	155.4	96.8	409.2	385.5	23.7
化学工業	1219.5	1644.2	△ 424.7	1276.9	1427.6	△ 150.7	3083.4	2401.8	681.6
石油・石炭製品工業	128.0	327.1	△ 199.1	883.7	1259.0	△ 375.3	450.7	891.7	△ 441.0
プラスチック製品工業	543.9	435.5	108.4	405.8	328.6	77.2	338.3	345.8	△ 7.5
パルプ・紙・紙加工品工業	90.0	163.7	△ 73.7	106.2	146.2	△ 40.0	289.7	287.6	2.1
繊維工業	259.2	310.4	△ 51.2	201.1	200.6	0.5	505.7	680.0	△ 174.3
食料品・たばこ工業	677.6	378.2	299.4	505.3	289.3	216.0	296.3	182.8	113.5
その他の工業	689.4	476.5	212.9	483.3	273.2	210.1	519.9	409.0	110.9
印刷業	197.9	85.0	112.9	137.2	25.2	112.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品工業	270.0	225.0	45.0	158.5	134.3	24.2	222.3	146.9	75.4
家具工業	45.1	37.2	7.9	26.4	24.8	1.6	47.9	38.1	9.8
木材・木製品工業	152.1	93.5	58.6	145.9	65.7	80.2	223.6	202.2	21.4
その他製品工業	24.3	35.8	△ 11.5	15.3	23.2	△ 7.9	26.1	21.8	4.3
鉱業	11.5	13.3	△ 1.8	6.4	8.4	△ 2.0	13.8	18.8	△ 5.0
参考系列(公益事業(電力・ガス))	296.8	531.5	△ 234.7	487.4	421.2	66.2	0.0	0.0	0.0

注) 電気・情報通信機械工業の22年基準ウェイトは、旧電気機械工業と旧情報通信機械工業の合計を記載

(財分類)

財 分 類 名	付加価値額ウェイト			出荷額ウェイト			在庫額ウェイト		
	27年基準	22年基準	増減△	27年基準	22年基準	増減△	27年基準	22年基準	増減△
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	4595.5	3851.8	743.7	4081.9	3516.3	565.6	3044.4	3364.8	△ 320.4
投資財	2382.2	2005.2	377.0	1960.1	1731.9	228.2	1127.7	1509.5	△ 381.8
資本財	1792.0	1559.4	232.6	1435.6	1274.5	161.1	704.8	929.6	△ 224.8
建設財	590.2	445.8	144.4	524.5	457.4	67.1	422.9	579.9	△ 157.0
消費財	2213.3	1846.6	366.7	2121.8	1784.4	337.4	1916.7	1855.3	61.4
耐久消費財	1188.7	958.2	230.5	1206.2	937.9	268.3	1246.8	1068.6	178.2
非耐久消費財	1024.6	888.4	136.2	915.6	846.5	69.1	669.9	786.7	△ 116.8
生産財	5404.5	6148.2	△ 743.7	5918.1	6483.7	△ 565.6	6955.6	6635.2	320.4
鉱工業用生産財	4960.8	5799.1	△ 838.3	5184.2	5739.2	△ 555.0	6463.4	5952.0	511.4
その他用生産財	443.7	349.1	94.6	733.9	744.5	△ 10.6	492.2	683.2	△ 191.0

業種別付加価値額ウェイトの比較



鉱工業指数における季節調整方法の適用について

1. 手法

平成 27 年基準鉱工業指数における季節調整は、米国センサス局の X-12-ARIMA を用いて実施した。

季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている（在庫・在庫率指数については、季節要因のみ）。

具体的には以下の通り。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節} \cdot \text{曜日} \cdot \text{祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

2. X-12-ARIMA に用いるスペックファイル

平成 27 年基準改定時に使用したスペックファイルの見本は以下のとおり。

```
series { start=YYYY.M
        span=(2010.1,2017.12)
        decimals=1 }
transform { function=log }
arima { model=(0 1 1)(0 1 1) }
regression { variables=(td1coef) →在庫・在庫率の場合は、
             save=(td hol)          regression の { } 内を削除
             user=(jap·hol)
             usertype=holiday
             start=YYYY.M
             file="xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx"}
forecast { maxlead=12 }
estimate { save=(mdl)
          maxiter=500 }
x11 { print=(none + d10+d11+d16)
      save=(d10 d11 d16)
      seasonalma=x11default }
```

3. 季節指数等の運用

平成 30 年 1 月以降の季節指数は、暫定季節調整方式を採用している。具体的には、平成 29 年の季節指数を適用している。

これに対し、曜日・祝祭日・うるう年指数は、上記 2. で推計されたパラメータとカレンダーから計算して利用している。

4. 季節指数等の運用

平成 27 年基準において、異常値が検出された系列と異常値処理、年月は以下のとおり。

指数の種類	異常値種別	処理年月
生産指数 (付加価値額ウェイト)	TC(temporary change)	2011年3月
生産者出荷指数	TC(temporary change)	2011年3月

これにより平成 27 年基準改定で修正した 2. ファイルは以下のとおり。

(鉱工業生産の場合)

```
regression { variables=(td1coef tc2011.3)
```

(資料5)

総合指数系列の新旧比較

(原指数)	生産指数		出荷指数		在庫指数(未)		在庫率指数	
	27年基準	22年基準	27年基準	22年基準	27年基準	22年基準	27年基準	22年基準
平成25年	97.8	95.4	102.1	95.4	105.7	105.5	101.3	105.6
平成26年	98.0	97.7	99.5	95.8	103.7	106.7	102.7	109.0
平成27年	100.0	97.8	100.0	94.6	98.8	103.0	100.0	127.5
平成28年	99.0	97.1	99.8	93.9	96.4	99.0	104.6	124.3
平成29年	100.6	99.5	101.1	95.7	102.3	102.3	101.5	109.9
平成30年	101.7		101.8		100.7		107.8	
平成25年度	98.7	96.8	102.9	96.8	90.7	90.9	99.0	104.8
平成26年度	98.3	98.0	99.0	95.4	93.8	94.0	103.1	115.9
平成27年度	100.3	98.0	100.1	94.3	100.4	97.0	101.2	124.7
平成28年度	99.1	97.4	100.0	94.2	94.3	92.7	103.8	121.1
平成29年度	101.0	99.4	101.3	95.4	101.0	99.4	103.3	110.9
(季節調整済指数)								
平成25年 I 期	95.7	93.2	98.8	93.0	108.6	105.4	106.3	108.6
II 期	96.4	94.1	100.3	93.3	104.3	102.8	101.9	108.6
III 期	97.9	95.9	103.5	96.1	101.6	103.7	99.9	104.6
IV 期	101.2	98.5	105.7	99.1	105.0	104.1	96.8	100.9
平成26年 I 期	99.2	98.9	102.0	98.8	98.8	98.8	97.8	106.6
II 期	97.9	98.2	99.5	95.8	102.0	101.7	98.5	106.9
III 期	97.8	97.3	98.1	94.3	108.0	107.3	109.1	112.9
IV 期	97.2	96.9	98.5	94.6	103.6	104.5	104.9	109.9
平成27年 I 期	100.1	99.6	99.9	95.9	101.4	103.0	99.8	131.7
II 期	100.9	97.8	100.1	94.1	100.2	101.7	96.0	136.2
III 期	99.6	97.1	100.3	94.5	99.1	100.4	102.3	118.9
IV 期	99.9	96.9	99.7	93.9	99.2	100.5	101.9	121.3
平成28年 I 期	100.1	98.3	98.9	93.6	107.5	104.8	105.0	120.8
II 期	97.0	95.1	99.3	93.5	102.8	102.9	110.5	117.6
III 期	98.9	96.6	99.4	93.2	105.2	101.2	106.1	123.5
IV 期	99.7	98.4	100.9	94.9	97.2	97.6	97.8	136.7
平成29年 I 期	100.7	99.5	100.2	95.2	100.4	100.7	100.7	106.7
II 期	99.6	98.0	99.8	93.6	99.5	102.6	100.9	109.9
III 期	100.4	99.1	102.0	96.5	98.8	97.1	98.9	108.5
IV 期	101.8	101.3	102.5	97.4	103.3	100.9	105.7	115.0
平成30年 I 期	102.6	99.2	101.2	94.3	107.5	107.3	108.0	110.8
II 期	103.9	101.7	105.5	99.4	106.2	105.8	102.2	113.4
III 期	95.3	92.8	96.8	90.7	106.0	106.7	116.1	126.9
IV 期	105.3		104.0		101.7		105.4	
平成25年1月	94.1	92.6	97.2	91.1	111.1	104.1	112.3	109.6
2月	96.5	93.9	99.2	93.9	108.8	103.2	104.1	108.5
3月	96.5	93.2	100.0	93.9	108.6	105.4	102.6	107.7
4月	97.5	96.2	101.0	95.0	108.4	106.3	107.0	108.6
5月	96.1	95.0	100.9	95.0	105.1	103.5	95.2	104.1
6月	95.7	91.0	98.9	90.0	104.3	102.8	103.5	113.2
7月	98.2	97.9	103.8	95.8	105.1	103.1	102.0	106.2
8月	96.7	94.5	102.1	95.0	102.1	103.0	101.2	104.4
9月	98.8	95.4	104.7	97.5	101.6	103.7	96.6	103.2
10月	101.8	100.1	105.3	99.6	105.7	106.0	97.4	101.4
11月	102.8	98.7	108.3	100.1	102.3	100.5	93.5	96.4
12月	99.0	96.7	103.6	97.6	105.0	104.1	99.6	104.8
平成26年1月	100.7	100.6	103.1	101.6	101.9	100.6	93.7	97.8
2月	98.5	98.2	101.8	98.4	103.2	100.8	101.2	103.2
3月	98.3	97.9	101.0	96.4	98.8	99.8	98.6	118.9
4月	97.6	97.1	98.1	95.4	100.4	101.1	98.2	105.4
5月	98.5	100.3	100.8	97.1	104.0	103.3	98.2	108.2
6月	97.6	97.3	99.7	95.0	102.0	101.7	97.2	107.1
7月	99.3	98.4	98.6	94.4	105.1	104.1	104.7	108.7
8月	98.0	98.3	97.9	94.1	107.5	108.4	114.3	117.6
9月	96.2	95.3	97.9	94.5	108.0	107.3	108.3	112.3
10月	97.3	97.9	98.8	96.0	104.1	105.4	104.4	109.2
11月	96.8	95.1	99.2	93.9	100.6	104.5	103.4	111.2
12月	97.6	97.7	97.6	93.9	103.6	104.5	106.8	109.3
平成27年1月	103.3	102.6	101.0	96.7	101.3	102.8	98.8	121.5
2月	98.9	98.3	99.2	96.0	101.9	101.9	100.2	164.4
3月	98.2	97.8	99.4	95.1	101.4	103.0	100.3	109.1
4月	98.8	97.8	100.6	96.0	94.9	98.8	92.5	126.3
5月	101.8	97.3	99.9	93.1	98.6	100.9	98.3	167.5
6月	102.1	98.2	99.9	93.1	100.2	101.7	97.3	114.7
7月	97.8	96.7	99.1	94.0	98.9	100.6	97.9	117.3
8月	99.1	96.8	98.9	93.5	103.2	102.3	109.9	120.4
9月	101.8	97.9	102.8	96.0	99.1	100.4	99.2	118.9
10月	100.9	96.9	100.2	94.5	98.9	100.0	100.6	122.2
11月	100.0	96.8	98.7	92.8	104.2	104.2	106.3	122.4
12月	98.8	96.9	100.3	94.4	99.2	100.5	98.7	119.3
平成28年1月	103.7	99.1	100.1	93.8	101.9	103.9	105.1	119.7
2月	98.1	98.0	98.9	94.5	99.3	102.4	99.6	105.5
3月	98.5	97.7	97.8	92.6	107.5	104.8	110.3	137.3
4月	101.0	98.3	102.3	96.4	104.3	104.0	105.6	114.1
5月	93.9	91.8	98.0	92.3	101.5	102.8	109.7	116.5
6月	96.1	95.2	97.6	91.9	102.8	102.9	116.1	122.2
7月	97.0	95.5	99.4	93.2	101.8	100.8	106.6	125.3
8月	99.6	97.1	100.7	93.9	97.7	98.3	99.6	125.7
9月	100.2	97.1	98.2	92.4	105.2	101.2	112.1	119.5
10月	98.8	96.7	102.0	94.8	93.5	95.5	96.6	117.4
11月	99.4	98.9	100.3	94.8	96.3	98.0	97.1	115.1
12月	101.0	99.5	100.5	95.0	97.2	97.6	99.7	177.5
平成29年1月	98.3	96.2	96.8	92.7	97.9	99.3	102.3	108.0
2月	101.5	98.9	100.5	94.2	99.4	101.6	101.7	107.0
3月	102.4	103.4	103.3	98.8	100.4	100.1	98.1	105.0
4月	101.5	99.7	101.0	94.9	100.1	100.7	101.6	107.0
5月	96.8	95.3	97.4	91.3	101.3	104.2	100.3	108.8
6月	100.6	99.0	101.1	94.5	99.5	102.6	100.8	113.9
7月	101.0	99.3	102.1	95.9	97.5	99.0	98.6	109.3
8月	100.8	100.1	101.8	96.0	96.0	96.2	98.4	106.2
9月	99.3	97.9	102.1	97.5	98.8	97.1	99.7	109.9
10月	100.2	99.5	99.3	94.2	105.8	103.9	109.2	125.3
11月	102.4	102.4	104.1	99.6	105.2	102.6	104.5	112.7
12月	102.9	102.0	104.1	98.4	103.3	100.9	103.5	107.0
平成30年1月	101.1	96.4	99.0	92.6	101.6	100.9	104.4	106.6
2月	102.3	98.9	100.9	93.5	106.3	105.8	113.7	116.2
3月	104.4	102.2	103.6	96.9	107.5	107.3	106.0	109.7
4月	103.5	101.8	104.6	99.8	103.9	105.1	104.6	115.9
5月	102.2	101.0	104.8	98.8	104.0	106.4	97.0	105.8
6月	106.0	102.2	107.0	99.6	106.2	105.8	105.0	118.4
7月	90.5	89.4	93.8	88.1	101.6	102.1	116.4	128.5
8月	97.7	95.7	99.0	93.0	101.4	103.5	110.5	117.0
9月	97.6	93.3	97.6	91.1	106.0	106.7	121.5	135.1
10月	104.3	99.2	103.6	95.2	104.3	104.0	103.6	121.8
11月	107.1	103.3	104.4	96.9	104.8	105.6	104.9	116.0
12月	104.4		104.0		101.7		107.6	

新基準指数及び新旧指数比較

